

指定都市 地方分権講演会 in 静岡

1. 日 時 平成21年11月9日(月) 14:00~16:00
2. 場 所 ホテルセンチュリー静岡 5階 センチュリールーム

【オープニング】

【開催市挨拶】

小嶋善吉静岡市長から開会挨拶

【講演】「地方分権改革に求められる国の姿」

猪瀬直樹氏(作家・東京都副知事・地方分権改革推進委員)による講演

増える指定都市

最近、指定都市が各地で誕生している。相模原市が19番目、熊本市が20番目の指定都市を目指している。

相模原市は神奈川県にあり、山梨県と東京都に接している。市民の多くは小田急や京王線を使って都心に通勤しているが、県への手続きとなると、場合によっては、横浜市にある県庁まで出向く必要がある。指定都市になれば県から一部権限が委譲され、そのエリアで自由に都市計画ができる。同市に隣接する東京都町田市と商圏、生活圏を共有しているために、相互で住民票や戸籍謄本を発行するサービスが行われるようだ。分権とはこのように、地域住民の利便という視点にたった合理化が出来るようになるということだ。

霞ヶ関が無駄を生む

霞ヶ関が全国一律に決めた基準が無駄を生んでいるのが現状だ。国道246号にほぼ平行して同規模の都道がある。国道の維持管理費のうち清掃コストは1キロあたり400万円。都は同じ長さの都道を300万円でやっている。100万円の差額は、国の出先機関の仕事の仕方と関係がある。33万人の国家公務員のうち、21万人は国道事務所や河川事務所などの出先機関で働いているが、汚染米事件でのずさんな検査体制や、予算でカラオケやマッサージチェアを購入していたような金銭感覚を見て分かる通り、霞ヶ関は自分が持つ権限を絶対に地方自治体に渡さず、出先で働く職員の職場を確保することに力を注ぐため、仕事を効率化し、無駄を省くというガバナンスが生まれにくい。

そのような無駄遣いを止めさせるためには、出先機関をカットし、その仕事、「権限」と「財源」を地域、例えば静岡市という経営体のガバナンスの下に置けばよい。

権限を放さない霞ヶ関

今月5日、原口一博総務大臣が政府の地方分権改革推進委員会の第3次勧告に対する各省の回答を公表したが、委員会が廃止や緩和を勧告した892項目の中でも、地方6団体が権限の移譲を強く求めた104項目に対してわずかに28項目にしか前向きに回答しなかった。民主党政権になって少しは良くなったが、これではまだ物足りない。働く母親が利用しやすいようにと、都市部のビルを保育所に利用したり、統廃合された校舎のような既存施設を介護施設に転用したりする際の居室面積や人員配置の規制緩和を求めたが、杓子定規な基準を固持したままだ。例えば消防法によりビルには非常階段が一つあればよい。しかし、保育所施設には非常階段が2カ所必要という基準があるため国は保育所としては認可せず、補助金を出さない。霞ヶ関にはこうした地方自治体の創意工夫の芽をつぶし、地方公務員のやる気を邪魔する基準が多く存在する。そこで、待機児童5000人を抱える都では、独自の認証制度をつくり、都の基準を満たす保育所に補助金を出して親の負担軽減を図っている。

厚労省は保育所の補助金だけで約3000億円を管理している。基準を厳しくして、それを厳守したところに補助金を渡すというのが、霞ヶ関の権力維持の構図だ。

夕張から学ぶ経営手法

北海道の夕張市は、国からの補助金をあてにして経営体として破綻した。国が面倒を見てくれると思いき、自前の経営をせずに「人任せ」にした結果だ。無駄なハコモノは整理し、石炭博物館やスキー場とホテルなど価値のあるものを残して民間の経営を入れて再建中だ。

都はこの夕張市に20代の職員2人を2年間派遣している。庁舎では極寒期でも午後4時になると暖房を止め、ジャンパーを着込んで仕事をしているという。300人の職員は100人までに減り、給料も4割減。2人は23区よりも広いエリアで市民生活を支える自治体の厳しい状況を体感している。「なぜ破綻したのか」を分析した結果は都のホームページなどで報告している。

2人とは別に、冬の間、私が呼びかけて大阪市、広島市から職員を募って雪かき隊を派遣している。静岡市も常駐職員を一人派遣するとよい。夕張の大変さを体験させたら、行政の無駄遣いがなくなるはずだ。

真の地方分権の形

官僚の肥大化が止まらないのは、政権の短命さによるところが大きい。平成の20年間で、小泉政権を除けばその寿命は平均1年3カ月だ。戦前も同じで、原敬首相が暗殺されてから、日米開戦まで日本の政権の平均寿命は1年だった。

その間官僚機構が日本の連続性を担保してきた形だが、官僚は前例踏襲型で、民間企業経営のようにめまぐるしく変化する世の中に対応することができない。

激化する国際競争の中、変化に対応しない官僚組織と短命政権のままでは、日本は大変なことになるが、中央がだめになっても地方が活性化すればいい。県や政令市、中核市にきちんと「税源」「財源」を渡し、各地域の経営体として利益を出すようなガバナンスの効いた仕組みを作ればいいのだ。そのためには、国からの権限や基準の適用を全部止めてもらい、県や市でその地域に即した条例を制定すべきだろう。

平成21年11月28日（土）静岡新聞朝刊掲載